



2019年8月1日

各 位

会 社 名 すてきナイスグループ株式会社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 杉 田 理 之
(コード番号 8089 東証第一部)
問 合 せ 先 グループ広報マネジャー 森 隆 士
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2016年8月5日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月1日)付「過年度有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,989	4.7	△1,435	—	△1,451	—	△1,664	—
28年3月期第1四半期	47,766	△4.9	△1,469	—	△1,547	—	△1,767	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,527百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	<u>△17.74</u>	—
28年3月期第1四半期	<u>△18.84</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	<u>180,983</u>	<u>40,007</u>	<u>21.0</u>	<u>405.74</u>
28年3月期	<u>174,354</u>	<u>42,979</u>	<u>23.5</u>	<u>437.00</u>

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,062百万円 28年3月期 40,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)w

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	2.5	△1,000	—	△1,300	—	△1,600	—	△17.06
通期	245,000	1.4	2,000	51.4	1,600	89.5	800	148.0	8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	96,561,195 株	28年3月期	96,561,195 株
29年3月期1Q	2,750,206 株	28年3月期	2,749,364 株
29年3月期1Q	93,811,389 株	28年3月期1Q	93,811,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(2) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、住宅事業において一戸建住宅およびマンションの引渡し戸数が前年同期より増加したことなどから、499億89百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。また営業損失は14億35百万円（前年同期比33百万円改善）、経常損失は14億51百万円（前年同期比96百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億64百万円（前年同期比1億3百万円改善）となりました。

セグメント別売上高の内訳

（単位：百万円）

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	39,296	39,438	167,858
住 宅	一 戸 建 住 宅	<u>1,335</u>	<u>2,549</u>	<u>26,748</u>
	マ ン シ ョ ン	<u>2,137</u>	<u>3,046</u>	<u>21,554</u>
	管 理 そ の 他	<u>3,335</u>	<u>3,225</u>	<u>16,237</u>
	計	<u>6,808</u>	<u>8,821</u>	<u>64,540</u>
そ の 他	そ の 他	<u>1,661</u>	<u>1,730</u>	<u>9,174</u>
合 計		<u>47,766</u>	<u>49,989</u>	<u>241,574</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、地震に強い家づくり、木のある暮らし、環境と健康や高齢者に配慮した住宅およびリフォームなど幅広い情報を発信する住宅総合展示会「住まいの耐震博覧会」を名古屋で開催し、一般ユーザーからプロユーザーなど3万5千名を超える方々にご来場いただきました。また、「住まいの耐震博覧会」内に設けていた木材ブースを「木と住まいの大博覧会」として発展・独立させ、林野庁と（公社）国土緑化推進機構などの後援のもと、木材を使った住宅をはじめ、木を用いたインテリアや家具、中大規模木造建造物、「木育」などについて楽しみながら木のことを学び親しめる木材総合展示会を開催しました。

「公共建築物等木材利用促進法」の施行を契機に中大規模木造建築物の需要が高まるなか、東日本大震災で被災した宮城県南三陸町の「さんさん商店街」移転新築工事をナイス株が代表者として参画・組成した共同企業体（JV）で受注したほか、栄光学園（神奈川県鎌倉市）の70周年事業校舎建設工事における木構造部分の設計・施工を受注し着工するなど、木造建築事業への積極的な展開を図りました。

これらの結果、本事業の売上高は394億38百万円（前年同期比0.4%増加）となり、営業利益は3億13百万円（前年同期比49.6%増加）となりました。

商品別売上高

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	14,824	14,454	59,849
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	24,472	24,983	108,009
合 計	39,296	39,438	167,858

【住宅事業】

一戸建住宅部門では、国が定める長期優良住宅の耐震、省エネ、維持管理や耐久性のいずれにおいても最高等級以上の性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」、パワーホームのノウハウを生かして東北復興応援型住宅として開発した「フェニーチェホーム」を供給しています。当第1四半期連結累計期間における売上計上戸数は63戸（前年同期比28.6%増加）となり、売上高は25億49百万円（前年同期比90.9%増加）となりました。また、契約済未計上戸数は259戸（前年同期比14.1%増加）となりました。

マンション部門では、供給する分譲マンションは全て免震構造を採用する方針とし、「Noblesse（ノブレス）」ブランドとして安全・安心で快適な暮らしと地域の発展に努めています。当第1四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は68戸（前年同期比58.1%増加）となり、売上高は30億46百万円（前年同期比42.5%増加）となりました。

管理その他部門の売上高は32億25百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は88億21百万円（前年同期比29.6%増加）となりました。なお、営業損失は11億96百万円（前年同期は営業損失11億43百万円）となりました。

I 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績
（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
一 戸 建 住 宅	109	155	46
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	75	109	34
そ の 他	19	18	△1
計	94	127	33
合 計	203	282	79

（売上計上戸数実績）

（単位：戸）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一 戸 建 住 宅	49	63	775
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	42	59	358
そ の 他	1	9	115
計	43	68	473
合 計	92	131	1,248

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ32億81百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ49億19百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では73億83百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	12,123	11,306	△817
仕掛販売用不動産	9,962	13,243	3,281
開発用不動産	18,945	23,864	4,919
合 計	41,031	48,415	7,383

【その他の事業】

その他の事業の売上高は17億30百万円（前年同期比4.2%増加）となり、営業利益は84百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ66億29百万円増加し、1,809億83百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は減少しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ96億1百万円増加し、1,409億76百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億71百万円減少し、400億7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少、株安・円高にともなうその他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,835	19,558
受取手形及び売掛金	32,862	31,936
商品	9,648	10,219
販売用不動産	41,031	48,415
未成工事支出金	604	1,471
その他	4,401	4,457
貸倒引当金	△66	△34
流動資産合計	109,317	116,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,679	11,763
土地	31,369	31,369
その他（純額）	3,650	3,608
有形固定資産合計	46,700	46,741
無形固定資産	525	511
投資その他の資産		
投資有価証券	10,921	10,778
その他	7,021	7,068
貸倒引当金	△132	△141
投資その他の資産合計	17,810	17,706
固定資産合計	65,036	64,959
資産合計	174,354	180,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,793	35,611
短期借入金	33,864	48,533
1年内償還予定の社債	840	840
未払法人税等	1,101	160
引当金	1,282	542
その他	7,187	8,950
流動負債合計	84,069	94,637
固定負債		
社債	4,480	3,480
長期借入金	29,720	30,094
退職給付に係る負債	1,012	1,036
資産除去債務	77	78
その他	12,014	11,649
固定負債合計	47,305	46,338
負債合計	131,374	140,976

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,650	15,650
利益剰余金	<u>2,330</u>	<u>290</u>
自己株式	△673	△673
株主資本合計	<u>39,377</u>	<u>37,337</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	<u>1,055</u>
繰延ヘッジ損益	△37	△134
土地再評価差額金	166	166
為替換算調整勘定	<u>△674</u>	<u>△915</u>
退職給付に係る調整累計額	583	553
その他の包括利益累計額合計	<u>1,618</u>	<u>724</u>
新株予約権	1	1
非支配株主持分	<u>1,982</u>	<u>1,943</u>
純資産合計	<u>42,979</u>	<u>40,007</u>
負債純資産合計	<u>174,354</u>	<u>180,983</u>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	47,766	49,989
売上原価	41,769	43,663
売上総利益	5,996	6,325
販売費及び一般管理費	7,465	7,761
営業損失（△）	△1,469	△1,435
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	87	105
その他	131	166
営業外収益合計	226	279
営業外費用		
支払利息	266	274
その他	38	20
営業外費用合計	304	295
経常損失（△）	△1,547	△1,451
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,537	△1,463
法人税、住民税及び事業税	120	107
法人税等調整額	106	62
法人税等合計	227	169
四半期純損失（△）	△1,764	△1,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	31
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,767	△1,664

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△1,764</u>	<u>△1,633</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	△525
繰延ヘッジ損益	63	△97
為替換算調整勘定	<u>39</u>	<u>△241</u>
退職給付に係る調整額	△84	△29
その他の包括利益合計	<u>650</u>	<u>△894</u>
四半期包括利益	<u>△1,114</u>	<u>△2,527</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,116</u>	<u>△2,557</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>2</u>	<u>30</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	39,296	<u>6,808</u>	<u>46,104</u>	<u>1,661</u>	<u>47,766</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,057	49	1,107	<u>205</u>	<u>1,312</u>
計	40,354	<u>6,857</u>	<u>47,211</u>	<u>1,866</u>	<u>49,078</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>209</u>	<u>△1,143</u>	<u>△933</u>	<u>△62</u>	<u>△996</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	<u>△933</u>
「その他」の区分の損失(△)	<u>△62</u>
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	<u>△491</u>
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△1,469</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	39,438	8,821	48,259	1,730	49,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,093	91	1,184	965	2,150
計	40,531	8,912	49,443	2,696	52,139
セグメント利益又は損失(△)	313	△1,196	△883	84	△798

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	△883
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	50
全社費用（注）	△687
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△1,435

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。